

自然災害等により被害を受けられた場合

台風、豪雨及び地震などの自然災害が毎年発生しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による収入激減等で農業経営にも支障が発生しております。

自然災害等で被害を受けられた皆様に心からお見舞い申し上げます。

被害を受けられた場合、皆様とご家族の一刻も早い生活の再建を支援するため、農業者年金業務の取扱いについてお知らせします。

○ 保険料の振替停止

保険料の振替を停止する場合は、任意脱退届を提出することにより、過去の未納分を除いて、基金の事務処理終了後に引き落としが停止となります。

基金への申出以前に保険料の引き落としを希望されない方は、JAにおいて、保険料の預金口座振替停止又は解約の手続きを振替日(毎月23日:休日の場合は翌営業日)より前に行うことにより保険料の引き落としを停止することが可能です(詳しくはJAにご相談下さい)。

また、JA預金口座の残高が保険料月額より少額の場合も保険料は、引き落としされません。翌月に未納分も合わせて引き落としします。

なお、保険料は、納付期限の翌日から起算して2年を経過した時に時効により納付ができなくなりますのでご注意ください。

特に、政策支援加入の方は、特例付加年金の受給要件である20年以上の納付済期間等を満たさなくならないようご注意願います。

任意脱退等の基金の事務処理は、通常1ヶ月程度かかりますので、その間に保険料が引き落としが行われた場合、申出日以降の保険料については、過去の未納分を除いて、後日還付手続きをさせていただきます。

○ 保険料の額の変更

通常加入の方は、2万円を超える保険料額は、保険料額変更申出書を提出することにより、基金の事務処理後に保険料額を2万円(35歳未満で一定の要件を満たす方は、1万円)まで減額できます。

○ 国民年金保険料の納付免除と農業者年金との関係

被災等により国民年金の保険料が全額又は一部免除となった場合は、免除期間内は、農業者年金の資格も喪失しますので、資格喪失届出書の提出をお願いします。

○ 被災した処分対象農地等の取扱い

これから経営移譲する方は、基準日前及び基準日後に係わらず、農地等が被災し耕作が困難となり、現在は一時的に利用していない状況でも、当該被災農地等も処分対象農地となり、被災した当該農地も含めて経営移譲を行うことにより経営移譲年金が受給できます。

農地等が被災し、上記と同様な状況になった場合は、被災した該当農地も含めて経営承継を行うことにより、特例付加年金が受給されます。

また、特定農業用施設又は一般農業生産施設が被災し、修復が困難な場合は、全て一般農業生産施設として取り扱います。

○ 特定処分対象農地等の取扱い

特定処分対象農地等が被災し、滅失又は農地等として耕作又は養畜の事業を行うことが著しく困難となったことにより、農業委員会の確認を受けた上で、当該特定処分対象農地等の返還を受けた場合、受給権者の居住する住宅(特定住宅)の全部又は一部が被災を受け、良好な生活環境を維持することが困難となったことにより、その日から1年以内にその土地に代わって特定処分対象農地等を特定住宅に供することとなった場合及び地方公共団体又は災害対策基本法に規定する指定公共機関若しくは指定地方公共機関が行う非常災害の応急対策又は復旧であって、当該機関の必要な施設(仮設住宅、ライフラインのための施設、がれき等置き場等)の敷地に供することとなった場合は、支給停止除外事由に該当します。

○ その他

不明な点等がありましたら、お気軽にお近くのJA又は農業委員会や基金にお問い合わせ先ください。

お問い合わせ先

独立行政法人 農業者年金基金

保険料関係	適用・収納課	TEL 03-3502-3944
経営移譲関係	給付課 裁定班	TEL 03-3502-3945
支給停止関係	給付課 年金調整班	TEL 03-3502-3945

※ 一般的な相談は、TEL 03-3502-3199(専門相談員)でもお受けしております。